

全労連支援対策本部ニュース

「能登半島地震」支援対策本部

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階
TEL03-5842-5611 FAX03-5842-5620
Email:soumu@zenroren.gr.jp

2024年2月29日

NO.8

富山県に義援金の一部を届ける

= 県労連・中山議長、増川事務局長が県庁を訪問 =



全労連は石川県に続いて、全国から寄せられた募金の一部を義援金として富山県にも届けました。

2月21日、富山県労連の中山議長と増川事務局長が富山県庁を訪問、全労連からの義援金100万円(目録)を手渡しました。県側は会計管理者の堀口出納局長が対応、懇談の中で「3月初めに配分委員会を開催し、3月中に当該の市町を通じて被災者に直接渡される」と発言しました。

富山県に寄せられた義援金は現在、2月13日時点で9億7096万円にのぼっています。

石川県災対連

支援ボランティアの拠点を確保

2月28日、石川県災対連は第4回会議を開き、被災者支援にむけてボランティア拠点について、羽咋市に設置することについて確認しました。

会議では、ボランティアの当面の拠点について羽咋市にある支援共同センターの一部を借りてボランティアセンターを開設、準備に入ることを確認した。ボランティア要綱案については次回会議(3月8日)で具体化をはかる予定です。

全労連が政府に要請書を提出

全労連・能登半島地震対策本部は2月29日、政府の災害対策本部に対し「能登半島地震の復旧・復興に向けた緊急要請書」を提出した。

緊急要請書では、被災者生活再建支援金の600万円以上の増額をはじめ 雇用調整助成金についてコロナ時の特例措置に引き上げること、住民の命と生活を守るために、派遣される自治体職員の健康と安全を考慮し、人身体制を十分確保することなど12項目。震災復興の妨げとなる大阪・関西万博の即時中止、北陸電力志賀原発を直ちに廃炉にすることも盛り込まれている。

要請には、支援対策本部の黒澤事務局長、渡辺事務局長代行、松井事務局員が参加した。政府側は内閣府大臣官房審議官(防災担当)・上村 昇氏が対応した。

